

協同の発見

きょうどうのはっけん

第 313 号
2018.12



連帯経済の社会化と労働者協同組合 —スペイン訪問による研究・調査報告—

- ◎ 相良 孝雄 連帯経済の社会化と労働者協同組合による起業促進の環境設定
①概要・資料編 ②現地調査 ③GSEF2018 ビルバオ大会 ④まとめ
- ◎ 高橋 巖 現代スペインにおける協同組合・協同組織の社会的・経済的役割—バルセロナ市の事例を中心に—
- ◎ 岡安 喜三郎 連帯経済の一断面：「連帯経済フェア」と「サンツ・協同組合ツアー」
- ◎ 廣田 裕之 スペインへのお誘い—日本における今後の社会的連帯経済の発展のために—
- ◎ 黒田 夏香 第7回カタルーニャ連帯経済見本市訪問記

■海外レポート

- 富田 孝好 日韓共同痴呆(認知症)学術大会 2018 報告
—だれもが安心して生きられる社会をめざして—

■協同の広場

- 工藤 律子 撮影 篠田 有史
雇用なしで生きる
スペイン発「もうひとつの生き方」への挑戦から スペイン発「もうひとつの世界」を創る への道筋

■ワーカーズコープで働く若手リーダー紹介(Vol.22)

- 横須賀 鮎子 協同労働との出会い

■巻頭言

- 青竹 豊 社会的経済と協同組合のSDGsの取り組み



一般社団法人 協同総合研究所
JAPAN INSTITUTE OF CO-OPERATIVE RESEARCH

題字／藤原 桂州

協同の発見

第313号 2018.12

特集 連帯経済の社会化と労働者協同組合 —スペイン訪問による研究・調査報告—

目次

巻頭言

- 社会的経済と協同組合のSDGsの取り組み 2
青竹 豊(日本協同組合連携機構【JCA】常任理事)

特集 連帯経済の社会化と労働者協同組合—スペイン訪問による研究・調査報告—

- ・特集にあたって 4
島村 博(協同総合研究所 理事長)
- ・連帯経済の社会化と労働者協同組合による起業促進の環境設定 6
①概要・資料編
②現地調査
③GSEF(グローバル社会的経済フォーラム)2018 ビルバオ大会
—自治体・政府とのつながりと社会的経済団体の「社会変革観」と「連帯性」が問われる—
④まとめ
相良 孝雄(協同総研 事務局長・理事/日本労協連理事)
- ・現代スペインにおける協同組合・協同組織の社会的・経済的役割—バルセロナ市の事例を中心に— 71
高橋 巖(日本大学教授/会員)
- ・連帯経済の一断面:「連帯経済フェア」と「サンツ・協同組合ツアー」 88
岡安 喜三郎(協同総研特別顧問/日本労協連顧問)
- ・スペインへのお誘い 日本における今後の社会的連帯経済の発展のために 96
廣田 裕之(スペイン社会的通貨研究所共同創設者/バレンシア大学社会的経済博士)
- ・第7回カタルーニャ連帯経済見本市訪問記 108
黒田 夏香(バルセロナ自治大学大学院)

海外レポート

- 日韓共同痴呆(認知症)学術大会 2018 報告
だれもが安心して生きられる社会をめざして 112
富田 孝好(日本フロンティアネットワーク副理事長/日本労協連 副理事長/会員)

協同の広場

- 雇用なしで生きる
スペイン発「もうひとつの生き方」への挑戦から スペイン発「もうひとつの世界」を創る への道筋 117
工藤 律子(ジャーナリスト) 撮影 篠田有史

ワーカーズコープで働く若手リーダー紹介(Vol.22)

- 協同労働との出会い 131
横須賀 鮎子(センター事業団 文京もえぎ目白台 事業所 所長/豊島文京千代田エリア副エリアマネージャー)

- 労協連だより 高成田 健 136
研究所だより 利根川 徳 137

巻頭言

社会的経済と協同組合の SDGsの取り組み

青竹 豊（日本協同組合連携機構【JCA】常務理事）

スペインにおける社会的経済の広がり

2018年10月、スペイン・ビルバオ市で開催された「グローバル社会的経済フォーラム（GSEF）2018」に参加させていただいた。大会には84か国から、社会的経済に関わる非政府組織（協同組合、社会的企業や事業体、市民組織など）、政府や自治体、国際機関、研究者など1700人が集った。

今大会のテーマは「包摂的で持続可能な地域創生への価値と競争力」。大会では、「一人ひとりが主人公、誰も置き去りにしない経済が目標」（ビルバオ市長）、「政府として社会的企業を支援している」（スペイン・バスク州大臣）、「事業を持続可能なものにしていくため、協同組合主義でしかも競争力がなければならない」（モンドragon協同組合会長）、「富が平等に配分されるよう、協同組合をはじめ社会的経済を強化していく必要がある」（国際協同組合同盟会長）などの発言があり、分科会も含め、各国における社会的経済の取り組みやそれへの期待が語られた。大会は最終日、「持続可能な開発目標（SDGs）」を地域で取り組むことなどを謳った「ビルバオ宣言」を採択した。

GSEFの前後に、協同総研はスペインの社会的経済・連帯経済についての調査団を派遣した。その報告によると、スペインには社会的経済法（2011年）もあり、それらの取り組みが活発なことである。

私も大会後、ビルバオ市周辺にある失業者や障がい者を雇用する事業体やワーカーズコープなどを視察し、社会的経済の広がりを目にすることができた。

社会的（連帯）経済と協同組合の関係

ところで、社会的経済や連帯経済と協同組合はどういう関係にあるのだろうか。

社会的経済とは、「人間、市民、個人を中心とした経済のことであり、経済に社会という視点を埋め込み、経済が抱える問題を規制・解決していこうというもの」（今村肇、『農林金融』2012年9月号）であり、そうした志向を持つ協同組合やNPO、財団、社会的企業などの組織やその活動を指している。19世紀の欧州で生まれ、1980年代のフランスで再び注目され世界に広がった。連帯経済も同様な志向を持っているが、新自由主義的なグローバリゼーションに対する社会運動としての

性格が強く、中南米でも盛んになっている。なお、フランスの社会的連帯経済法(2014年)は両者をまとめて「社会的連帯経済」としている。(詳しくは廣田裕之著『社会的連帯経済入門』)

フランスでそうであるように、協同組合は、社会的(連帯)経済の一員とみなされることが多い。しかし、協同組合といっても多種多様であり、協同組合であるから、ただちに社会的(連帯)経済とは言えないだろう。また、公益組織である協同組合にとって、公益性についてどう整理するかという問題もある。

社会的課題、SDGsへの取り組み

とはいえ、多くの協同組合は、歴史的には社会的弱者のために設立されてきたし、社会的課題への志向を強く持つ協同組合は多く、実際その事業や活動が社会的課題の解決に役に立っていることも多い。さらに、食育、環境保全、移動販売、フードバンク、居場所づくり、健康づくり、困りごと解決など、地域のより広い課題への取り組みも広がっている。

地域における協同組合は、そこに暮らし働く人びとが組合員であることから、地域の活力と協同組合の活力は相互関係にある。また、多くの協同組合は地域にねざした組織を持ち、事業を継続実施するという事業体としての特徴を有している。

JCAとして各県にお伺いすることが多いが、少子・高齢化、人口減少、働き手・担い手不足、それにとまなう地域の活力低下、格差の拡大や社会的孤立が共通した問題となっている。これらは手を打たなければさらに大きくなっていく。行政や様々な団体も含めた地域の幅広い連携関係、「地域共生社会」づくりが待ったなしに必要なになっている。こうした中で、協同組合がその特徴を活かして地域貢献していくことが期待されているし、そのことが社会的(連帯)経済としての活動につながるだろう。

現在、社会的(連帯)経済という言葉を知っている人は多くはない。私たち協同組合においても同様である。一方、協同組合におけるSDGsへの共感やそれに向けた取り組みは急速な広がりを見せている。日本生協連は全国総会で「コープSDGs行動宣言」を発表し、労協連はSDGs推進本部を設置している。SDGsを踏まえ地域課題に取り組むとしている労金やJAなども多い。SDGsと協同組合の理念や取り組みは親和性が高いということが背景にある。

先述のGSEFビルバオ宣言のとおり、SDGsへの取り組みはまさに社会的(連帯)経済につながる。意識するかどうかは別にして、協同組合と社会的(連帯)経済との関係性は強まりつつあると言えよう。SDGsへの取り組みをさらに広げていきたい。

協同総合研究所は、労働者、市民が自らの力で自律的に仕事と生活の豊かさを求める活動を支援するシンクタンクです。わが国にも「大量失業の時代」が到来する中で、労働者、市民が自主的に仕事おこしをする労働者協同組合（ワークスコープ）への注目が増えています。研究所は、わが国唯一の「労働者協同組合」に関する専門研究機関です。



研究活動をネットワークし、蓄積された情報を資源として支援する「協同の発見」を会員のみなさまに毎月お届けいたします。



●今月の表紙

マドリード連帯経済見本市の写真。連帯経済・オルタナティブな経済を目指すことを共通言語として、50団体以上が集まり、団体の紹介や団体間での事業・運動のつながりをつくっている。バルセロナサンツ協同組合ツアーでもそうであったが、スペインには連帯経済や協同組合都市を肌で感じる場が多くあった。

所報 協同の発見 12月号(通巻 313号)

2018年12月15日(毎月1回15日発行)

編集・発行／一般社団法人 協同総合研究所

代表／島村 博

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-44-3 池袋ISPタマビル7F

Tel 03(6907)8033 Fax 03(6907)8034

Email kyodoken@jicr.org URL <http://jicr.org/>

郵便振替口座 00140-7-552949

定価 1,300円(本体 1,204円)